

〈書評〉

加藤雅著 『歴史の波動—— 経済覇権は循環する』

読売新聞社 1996年5月

長 島 誠 一

先進資本主義諸国は戦後の高成長をへて、1970年代にスタグフレーション病に陥ったが、その「終焉」ないし「休息」をへて、高失業時代を迎えている。こうした戦後の長期的発展過程をどのように一貫した論理によって説明したらよいのか。本書の長波存在説によれば、戦後の高成長はコンドラチェフ波動の上昇期であり、スタグフレーション期はコンドラチェフ波の下降期であり、スタグフレーション後はコンドラチェフの第二波の上昇期となる。また、多くの評論家やジャーナリストによれば、旧ソ連・東欧の「社会主義」体制の崩壊は「社会主義に対する資本主義の勝利」と宣伝されるが、本書の「歴史の波動」説(500年波説)によれば、世界的な社会主義の思想と運動が死滅したのではなく、500年近い歴史を持つ世界資本主義システムが終焉を迎えようとしているのであり、旧ソ連崩壊の前後過程(ゴルバチョフのペレストロイカから現在のエリチン体制の混迷まで)はソ連革命としてダイナミックに注視しなければならないことになる。このソ連革命は、覇権国イギリスに対する挑戦国フランスで生じたフランス革命と類似したものとして理解すべきだと提起される。

このように本書は、長波や超長波によって歴史を再解釈しようとしたものであり、既成の常

識や経済理論や歴史解釈に囚われることなく、むしろそれらの妥当性を歴史的に判定しようとしている。該博な経済・哲学・歴史・文化の知識が背景にあり、読者は本書から既存のパラダイムを離れて思考すること(「ブレーン・ウォッシング」)の必要性を教えられるであろう。本書は著者が5年ほど前に46回に亘り発表された一連の論文「国際関係を左右する経済の長期波動」(『金融財政』1992年1月16日号-12月24日号)の中核部分を加筆・再構成したものである。啓蒙的な本書では知ることができない理論や方法論などを知るにはこの一連の論文を読むと良い。

著者は「序」において「長期波動から歴史を見る」視点を篠原三代平教授から学び取ったと記している。篠原・循環論は『戦後50年の景気循環』(日本経済新聞社、1994年)に集大成されているから、本書と共に読まれることが望ましい。篠原説は周知のように経済とくに日本経済の実証分析から、10年周期の経済波動などを検出したものである。本書の長期波動論は篠原説と基本的に一致しているが、方法的には実証分析から経験法則を検出しようとするのではなく、大胆な仮説を提起し、それを歴史上の出来事やデータによって検証しようとしたり、歴史の説明能力によって逆に仮説の妥当性を検出しようとする。しかし著者の最大の関心は繰り返

される歴史の法則性(コンドラチェフ波)を検出することによって、将来を予測することになり、大戦争などの不幸を回避する対策を考えることにある(序、6頁)。本書の主要部は第2章「歴史に見るコンドラチェフ波」であるが、第1章では循環論の視点から平成の日本と世界の病状診断がなされ、現代の主要な出来事が第3章では過去の歴史と比較研究され、第4章では21世紀に解決を迫られると思われる問題を予測している。

長期波動に関する加藤仮説は、評者なりに要約すれば、次のようになる(著者自身が語っている『読売新聞』1996年7月8日も参照)。まず50年前後の周期を持つコンドラチェフ波、100年前後の周期の覇権波(ヘゲモニー循環)があることになる。覇権波はしたがって二つのコンドラチェフ波から成り立ち、第一波は覇権の交替を決定づける大戦争終結後に始まり、過剰能力の形成と過度の金融化とバブルの形成と崩壊によって下降期にはいる。第一波の下降期は債権・債務関係と過剰能力の強制的整理によって終わり、第二波の上昇が始まるがこの期に戦争などの紛争が多発する。それが資源等の制約によって転換するが、上昇期に形成された過剰能力の整理手段として大戦争が勃発し、覇権国が交替することになる。こうした覇権波は過去500年近い資本主義の歴史において、スペイン(ポルトガル)波(16世紀)・オランダ波(17世紀)・イギリス第一波(18世紀)・イギリス第二波(19世紀)・アメリカ波(20世紀)であったことになる(時期区分は評者が大雑把につけたものであり正確ではない)。そして21世紀は覇権循環の立場から考えれば、アメリカの第二波が始まる可能性が強いとされる。従来、コンドラチェ

フ波までは経済波動として研究されてきたが、加藤仮説の特徴は書名によってわかるように歴史の波動を提起している点にある。この特徴は500年波仮説において顕著に表れており、評者はもっとも興味を感じる。本書においては簡単にしか説明されていないが(第4章第2節)、先の『金融財政』の中で論じられている。それによると世界資本主義システムが成立する16世紀の500年前は封建制が成立し、民族の大移動と終末観が広まった。そのさらに500年前にはローマ帝国が滅亡し、その500年前にはローマが共和制から帝政に変化しキリスト教が誕生した。その500年前にはギリシャの全盛期であった。加藤仮説によればこうした大変動は民族の大移動と関係している。日本もこうした世界的大変動に対応しているという。すなわち西暦元年頃に朝鮮を経由して中国東北部から鉄器・青銅器が入り込み生産力が高まった。500年頃に国家の基礎が出来上がり、1000年頃に貴族社会から武家社会への変化があり、1500年頃の楽市・楽座はヨーロッパでの資本主義の勃興に対応している。いいかえればこうした変化が500年波仮説のメルクマールとされていることになる。

以上、評者なりに加藤仮説を要約してみた。それは資本主義世界システム500年、世界史の2500年にわたる壮大な歴史解釈であり大胆な仮説である。それは明らかに世界史は永遠に進歩していくとするヘーゲル流の世界観ではなく、興隆と没落を繰り返す歴史の波動の世界観である。あるいは仏教的世界観といってもよいかもしれない。とうていその全論点についてコメントする能力も知識も評者にはないので、経済学、とくに資本主義経済の歴史的性格とその段階的發展を重視する立場から若干の論点を提起

しておきたい。

#### 論点1 コンドラチェフ波は存在するか？

長波の存在は19世紀末から論じられてきたし、1970年代になって戦後の高成長から低成長・スタグフレーションに転換し、また世界的には「金・ドル体制」から「ドル本位体制」に転換したことを説明する必要から長波の研究が盛んに行われるようになってきた。しかし経済学者全体の中では、実物的に長波を確認することが困難であるために、コンドラチェフ波を主張する研究者は依然として少数派である。評者はその原因については確信を持って言えないが、著者と同じく存在説の立場であり、長期的な発展過程の法則性を解明する課題が経済学には残されていると考えている。この200年ぐらいの資本主義の歴史を見ればわかるように、19世紀末大不況・1930年代の大不況・21世紀末大不況が存在してきたことは経済史上の事実であり、長期的な波動が存在することを確認する必要がある。ただ評者は、歴史は単純に繰り返されるのではなく、そこに質的・構造的変化や断絶をも見る必要があると考えている。この点は次の論点とも関係する。

#### 論点2 長期波動論か段階論か？

マルクスの資本主義の歴史区分は原始的蓄積期(マニユファクチャー)と自由競争の産業資本主義(機械制大工業)となるといえるだろう。レーニンにおいては原始的蓄積期・自由競争段階の資本主義そして独占資本主義(帝国主義)となるだろう。宇野弘蔵は経済学方法論と関連づけながら、経済政策をメルクマールとして重商主義・自由主義・帝国主義の三段階に区分した。こうした段階的発展過程と長期波動論とはどのような関係で理解したらよいだろうか。古典的

なコンドラチェフとトロッキーとの論争もこの点に関係している。加藤仮説における覇権波を段階論に当てはめれば、スペイン波・オランダ波・イギリス第一波は原始蓄積期であり、イギリス第二波が自由競争段階の資本主義、アメリカ波が独占段階の資本主義にだいたい対応している。第二次大戦後はコンドラチェフ波に対応しているとも考えられる。こうした段階的発展なり長期波動の転換点を説明しようとする様々な見解があり、当然加藤説でも諸見解が検討されている。しかし現時点での研究では、長波の存在を否定することはできないが、長波の存在は数量的には確認できても(たとえば価格の変動)その規制要因を確定できていないのが現状である。他方で段階論的立場からの研究では、世界史的発展段階を担う典型的な工業を担う国の支配的な資本の蓄積様式が重視される。しかしたとえば宇野においてはそれがタイプ論として提起されているために、連続した発展過程の法則性が説明されていない(宇野派の内部における段階論の具体化については本書評では紹介を省略する)。評者には両アプローチは排他的な関係ではないように思われる。長期波動論者が資本主義の構造的特殊性にもっと注目するようになれば段階的発展という認識が出てくるであろうし、段階的発展を重視するマルクス派が世界システムとか国際政治関係とか世界的大戦争といった従来経済外的要因として排除してきた近代的分析道具を利用するようになれば、従来の長期停滞論や全般的危機論の誤りを克服することが可能となるであろう。

#### 論点3 唯物史観か長期波動論か？

本書において現代のマルクス派の長期波動論(たとえばマンデルやゴードン)はむしろ好意的

に扱われている。しかしマルクスの全面的・体系的な評価はなされていない。篠原説は一種の「制約循環」説であるが、そこにおいて新しい技術パラダイムの登場のためには経済全体の構造的変化や制度的・社会的フレームの急速な改変が実現しなければならないとされる(前掲書, 234頁)。そしてこの循環論の大家は、マルクスの生産力と生産関係の矛盾なり下部構造と上部構造の矛盾という分析方法に非常に似ていると言明している点に注目しておこう。本来唯物史観は自然と人間と社会経済とを全体的かつ歴史的に認識する可能性を与える壮大な仮説であるが、それが俗流化されることによって公式的な発展段階説になってしまったこと、その裏返しとして唯物史観は科学的な研究対象ではないかのような科学(原理)万能主義が登場してきているのは不幸なことであろう。本書が提起するように、仮説としての唯物史観に基づきながら歴史の発展法則を見つけだすことができるかいなかによって、唯物史観の正否が判定されな

ければならない。絶対化しても誤りであり、捨て去ってしまっても誤りなのである。本書の科学性はまさに、仮説を歴史的に検証することによって仮説の正統性を主張しようとするところにある。

#### 論点4 500年波説の提起するものは何か？

先ほど100年周期説の立場からは21世紀はアメリカ波の第二波となることを紹介した。しかし500年波説にたつと、21世紀は世界資本主義システムの終焉を意味することになる。本書は社会主義の可能性を500年という世界史の波から見れば否定できないとしているし、旧ソ連体制の崩壊はフランス革命・ロシア革命と比較すべきソ連革命として位置づけている点に刮目すべきであろう。あらためて資本主義を世界的システムとして、500年近い世界史的発展過程として見直す必要性を、すべての学派に大胆にかつ挑発的に提起しているところに本書の最大の魅力がある。さらに、多くの若い世代の人々に読まれることを期待しておきたい。